

自治体職員・まちづくり関係者向け講座を開催しました

平成30年度CPDプログラムとして、平成31年1月24日（木）から2月28日（木）まで延べ7日・12時間の「自治体職員・まちづくり関係者向け講座～まちづくり・非常時対応に必要な能力を高める～」を開催しました。

まず、Aコースの「コミュニケーション講座」が開催され、1月24日（木）に進藤三雄教授が「コミュニケーションの基本」、31日（木）に石橋賢准教授が「プレゼンテーションの基本」、2月2日（土）に明石照久熊本県立大名誉教授が「ファシリテーションの基本」を講義されました。

進藤教授は、自治体の業務やまちづくりを円滑に進めるためにはコミュニケーションが不可欠とされ、コミュニケーション能力をアップするための基本的なスキルについて講義されました。石橋准教授は、言いたいこと、難しいことをわかりやすく伝えるための基本的なプレゼンテーション技法について講義され、自治体の業務やまちづくりに活かすよう促されました。明石名誉教授は、行政と住民による協働のまちづくりを成功させるための要素の一つに会議があるとされ、会議を円滑に進めて合意形成へと導く方法を講義されました。



次に、Bコースの「専門能力向上講座」が開催され、2月7日（木）に上拂耕生教授が「自治体政策法務の基本」、14日（木）に山西佑季准教授が「会計・財務の基本」、21日（木）に望月信幸准教授が「経営分析の基本」、28日（木）に本田圭市郎准教授が「統計・計量分析の基本」を講義されました。

上拂教授は、自治体の仕事は全て法津に基づく事務であることから、自治体法務を円滑に進めるために必要な法的思考力、課題解決力の基本について講義されました。山西准教授は、自治体職員に必要不可欠な知識である公会計制度について、その制度概要と公会計財務書類の活用方法等について講義されました。望月准教授は、自治体経営を財務の視点から捉え、状況を分析・判断し、そして業務改善につなげるための基本を講義されました。本田准教授は、適正な統計結果や客観的な根拠に基づいた行政課題を把握することによって、より効果的な政策を創造するための統計の見方や分析手法について講義されました。